

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 交付金実績

交付額

16,586,473

(単位：円)

I：地方創生推進タイプ

No	事業名	事業概要	総事業	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
1	サテライトオフィス誘致及びテレワーカーの誘致を核とした地方創生事業	・空き店舗や空き家を有効利用したサテライトオフィスの誘致により町内に新しい形の雇用の場をつくることで、新たな仕事の提供を図るとともに地域の稼働力を上げていく。 ・空き店舗を活用したチャレンジショップで飲食店等開業サポートを担うことで、移住者や若者層等が働ける場所を提供することで地域力の向上を図り、新たな人の流れをつくり、賑わいの創出に繋げる。	21,082,900	10,541,450	R6.4.1	R7.3.31	【サテライトオフィス誘致】 地方への進出を検討している企業へむけたプレゼンおよび商談を行うイベントに出展した。 【チャレンジショップ事業】 能登半島地震の影響により、コンテナハウスを用いてチャレンジショップを展開する。R7年度に開業を予定する。
2	創造的復興に向けて人の流れを創る能登の魅力発信事業	世界農業遺産活用推進事業について、里山里海普及啓発、交流人口の拡大、継承事業を展開し、本町の魅力発信に繋げる。	1,200,000	600,000	R6.4.1	R7.3.31	「世界農業遺産」という冠に農産物のブランド化、先駆的農業者の取組による環境保全型農業の推進や、里海・里山ビジネスの創出による地域の活性化を進めた。

II：デジタル実装タイプ

No	事業名	事業概要	総事業	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
1	on LINE Town推進事業	災害情報や行政事務のリアルタイムな情報発信をはじめ、行政手続のオンライン化を加速させるため、LINE上で様々な手続が実施できるよう環境を整備する。住民に幅広く活用を促すため、スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者等に対し研修会を実施するなどの支援を行い、住民誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の実現を目指す。次年度以降も機能の充実を図りながら、LINEを活用したサービス拡大を図る。	4,877,106	2,438,553	R6.4.1	R7.3.31	令和6年10月から運用を開始し、令和6年度末時点で1,489人に利用があった。引き続き、タイムリーな情報発信を行うとともに、行政手続の追加等の機能強化に取り組み、住民の利便性向上を図る。
2	災害時等における情報伝達強化事業	現在、全国瞬時警報システム（Jアラート）や気象情報等は、職員が各システムに個々に登録して町民へ情報伝達をしている。災害時においては、迅速な情報伝達が不可欠であるが、各システムへの入力作業や、勤務時間外には職員が発行するまでに時間を要していることから、一斉配信システムを導入し自動配信機能を活用することで既存の複数システムへ瞬時に配信（連携）できるしくみを構築し、情報伝達の強化を図る。	2,904,000	1,452,000	R6.4.1	R7.3.31	気象情報や災害発生情報が入ってきた際に、瞬時にメールやLINE、ホームページ、ケーブルテレビ、Yahoo防災等の媒体を通じて住民へ情報を伝達する仕組みを構築し、住民へ瞬時に情報を伝達できるようになった。
3	学校ICT利活用促進事業	令和5年度、県のGIGAスクール指導力強化事業推進校指定を受け、ICTの活用に取り組み町立学校全体で積極的に活用し、児童生徒の利活用を促進している。 令和6年能登半島地震でオンライン授業が大幅に増加したことや、全国とのオンライン交流が増えることを見込み、町としても積極的にICTの利活用を促進させるため環境整備を進めたい。	3,108,940	1,554,470	R6.4.1	R7.3.31	地震への理解と、記憶を風化させることなく伝え続けるため、オンラインによる交流を持って感謝や地震の記憶を子ども達自身が発信することにつながり、オンライン交流のためのICT環境整備を推進した。